

## ふるさとテレワーク推進会議（第3回）

### 議事概要

#### 1. 日時

平成28年2月8日（月）13時00分～15時00分

#### 2. 場所

サンメッセ鳥栖 大会議室1及び2

#### 3. 出席者

##### (1) 構成員

比嘉主査代理、一瀬構成員、川島構成員、川原構成員、富樫構成員、宮崎構成員

##### (2) オブザーバ

国土交通省

##### (3) 総務省

南政策統括官、折笠情報流通振興課統括補佐

九州総合通信局 小野寺情報通信部長

##### (4) 実証団体

4 実証団体（群馬県高崎市、福岡県糸島市、佐賀県鳥栖市、沖縄県竹富町）

##### (5) 開催地

山口 佐賀県知事、橋本 鳥栖市長、安東 鳥栖市副市長

#### 4. 議題

(1) 地域実証事業の進捗報告

(2) 意見交換

(3) 共通基盤の利用等について

#### 5. 議事概要

冒頭、南政策統括官、橋本鳥栖市長より挨拶があった。

## (1) 地域実証の進捗報告

各実証団体代表より、資料3-1に基づき説明・質疑応答が行われた。

質疑応答の主な内容は以下のとおり。

### (ア) 群馬県高崎市

#### 【川原構成員】

- 従業員の方が住むにあたって、社会保険環境や就労ルールを整えたと思うが、ゼロからつくるようなワークロードが発生したか。もし発生したのであれば、このようなテレワーク特有の新しい社会保険労務体制づくりを支援するサポートが必要と思うがいかがか。

#### 【群馬県高崎市】

- テレワークの就業規則と労働条件通知書を社労士のサポートを受け作成した。移住、かつテレワークの導入ということで、既存の就業規則と合わないことが出てきたが、現行の法律上で難しいことはそうなかった。
- ただし、子育て期の母親のテレワーカーはどうしても深夜時間の労働に当てはまるという実態があり、どう解決するかが就業規則を作る際に一番論点になった。また、高崎は非常に都市インフラが整っており、東京から移住すると家賃が7、8万安くなる。可処分所得が上がりながら、福祉・子育て・介護サービスが便利なので、移住するだけで結構メリットがある。

#### 【川原構成員】

- テレワークのような新しい働き方があると、当然従業員の就労パッケージも新たに考えなければならない。これを企業が一つずつ毎回考えるのではなくて、ある程度アドバイスしてくれるところがあると非常にありがたい。

#### 【川島構成員】

- 企業、組織としての体制・ルール整備、移転する方の生活の安定化、実際に移転者の業務のフル稼働する時期はおそらくタイムラグが生ずるが、今回の実証事業は一気にフルパッケージで行こうとしている。今後の横展開を考えると、その

体制・ルール整備と生活の安定化、業務のフル稼働というのは、少し時間差を持たせたフェージングが必要ではないか。

#### 【群馬県高崎市】

- 今回は9月に準備、10月に移住して試行的に実証を開始した。11月にテレワークのITツールを導入し、12月に就業規則の第1案を作成して実際に労働時間を計測し、1月に最終的な就業規則を経営者と社員で合意するというプロセスを踏んだ。
- 今回は配偶者の急死や親の介護等、ライフイベントをテレワークで乗り切れないと厳しいという当事者性を持つ人達で推進したので短期間で何とか形になった。今後の普及の際には、段階を踏んで、移住の不安を解消していくべき。

#### (イ)福岡県糸島市

##### 【一瀬構成員】

- サテライトオフィス／テレワークセンターの運用・管理の体制をどうするのか。また、利用料などの費用負担についてどうお考えか。

##### 【福岡県糸島市】

- 芥屋と前原の2箇所の施設があり、芥屋は民間で運用している施設であり、ある程度自立的な運営で継続を図りたい。前原は、市の施設をコンソーシアムが使用料減免の契約で借り受けた。管理もコンソーシアムで行っているが、今後は、運営希望をいただいた市の女性団体「糸島女性支援プロジェクト」に運営してもらい、市としてもより上手く運営できるよう予算を検討したい。
- 費用については、芥屋は民間の運用なので、例えばドロップインで幾らという形を想定している。前原については、始めは主婦団体に運用いただくが、利用料は無料を想定している。ただし、プリンタ等ある程度占有的に使うものは利用料を設け、自立的な運営ができるようにしたい。

#### (ウ)佐賀県鳥栖市

##### 【富樫構成員】

- 類型Dの仕事は、パソナテックが外部の都市部企業から受注しているのか。

##### 【佐賀県鳥栖市】

- 労務事務はパソナテックの東京本社で行っている仕事の一部。ウェブ制作は、東京のパソナテックの一部の顧客からのもので社外の仕事。

##### 【比嘉主査代理】

- テレワークに必要なコミュニケーションのツールの最適な組合せは、やる場所と業務によって変わる。鳥栖市は正解を自分たちで導き出すことができたが、他の場所でもそのまま同じ組み合わせが最適とは限らないことには注意が必要。

#### (エ)沖縄県竹富町

##### 【富樫構成員】

- 竹富町に限らずであるが、類型Aで都市部の企業が地域に進出することのメリットはどのようなものがあるのか。「こういうところがよかった」という意見があれば聞きたい。

##### 【佐賀県鳥栖市】

- 社員の故郷に会社の拠点が無い場合、故郷に戻るには、会社を辞めざるを得ず、違う企業に就職するとしても今までのキャリアがリセットされてしまう。それを回避できたのは類型Aの良かった点の1つ。
- 企業が地方に進出するメリットと、個人が地元に戻る際に仕事を辞めるかどうかという2点がある。会社としても手放したくない個人が地元に戻る場合に、試しにテレワークでやってみようということを検討する場となる。また、人材、特に高度IT人材を都会で確保することは難しいので、人材を沢山供給できる地域に来たいという会社はすぐに見つかると思う。今後も人材育成も含めて取組みを継続していきたい。

## (2) 意見交換

意見交換の主な発言は以下のとおり。

### 【南政策統括官】

- ふるさとテレワークの元々の狙いは、地方創生の一環として、従来のテレワークの概念をもう一步超えて、テレワークにより東京の仕事をそのまま地方でできるということを地域で実証してほしいというもの。
- 実際に事業を開始してみると、中小企業、IT系、外資等の地域に拠点を持っていない企業を中心に、大企業はあまり熱意を示していただけていないのが現状。
- 大臣からも経団連へ働きかけいただいているが、従来の地方転勤とは異なり、東京の仕事をそのまま地方でやり続けるもの。例えば介護離職回避といった様々なリクエストにもこたえられる多様な選択肢を、このふるさとテレワークで切り開いていただきたい。まずは関心のある所からスタートし、最終的には大企業の意識まで変えていくことに繋げていきたい。

### 【福岡県糸島市】

- 当コンソーシアムではゼロックス、コニカミノルタ、キヤノン等の大企業が参加しているが1週間単位の派遣にとどまっている。雇用型の場合、1週間のどこかで朝の会議がある。過渡期には、1日の壁、1週間の壁、1か月の壁を段階的に乗り越えていき、色々な所で働けるのが当たり前という環境をつくる進め方が必要。

### 【群馬県高崎市】

- 大企業型テレワークとして、会社に関じこもるワークスタイルからの脱却を実証項目に入れた。単なるワークスタイルの変革だけでなく、企業が今求めている新たな方向性その一つがテレワークを使ったこのような項目と考えている。実際に実施してみて、「いつも働いている職場に戻らなくていい」「ここで仕事することによって効率的、生産的になれる」という声もある。大企業の働き方を大きく変革させ、その中で都心や周辺都市、地方都市での働き方をしっかりと根付かせていきたい。

#### 【宮崎構成員】

- 20代、30代が移住を考えた時に、元気のあるところ、盛り上がりのあるところで、何かをつくっていききたいと思うのではないか。そのような地域はその土地に誇りを持ち、その土地が好きだから頑張るといふ人たちが多くいる場所だと思ふので、インターンシップをその土地でやっていくという佐賀大学での取組内容に興味がある。参加者のうち、システム系学科の方とその他の学科の方がそれぞれどんなことを行い、その後どのように思つたのかを伺いたい。

#### 【佐賀県鳥栖市】

- 最初に学生への説明会で「これからは新しい働き方ができる。東京などに行かなくても仕事ができる」ということを伝え、ウェブのシステム開発やウェブデザインの仕事に触れてもらった。将来の希望を聞いたところ、4分の3が「九州にいたい。できれば福岡か佐賀で働きたい」とのこと、全員が40歳になった時には九州に戻ってきたいとのことであった。「これからもっと勉強を続けていきたい」というコメントもいただき、ウェブに触れられる仕事にバイトを変えた方もいる。今後ますます、学生が問題解決能力や問題発見力を身につける機会を学外で提供できるよう進めたい。

#### 【比嘉主査代理】

- 先週、私が講師を務めたあるセミナーでも、クラウドソーシングを学生のインターンシップのかわりに使ったらどうかという話が出た。従来型のインターンシップは受け入れ側も学生も負荷が高く、場所によっては学生が望む仕事に対するインターンシップができないという制約もある。テレワークやクラウドソーシングを使うことで、より幅が広く、負担の少ないインターンシップが実現できるのではないか。

#### 【山口知事】

- 総務省で働いていた時代は、働くのは自分の事務所という意識が強烈にあったが、官民交流等を経て、テレワークをいかに生かしていくかがこれからの働き方

を決めていくのではないかと考えており、是非その先鞭を佐賀県からつけていきたい。

- 佐賀県は「子育てし大県」がキーワードで、テレワークはその一翼を担うものと思っている。この事業を通じて、人と人が出会う鳥栖のまちで、多様な働き方ができて、多くの人が出会う新しい時代の働き方が生み出されていけばと考えている。

#### 【福岡県糸島市】

- 来た方にわくわく感を持って貰う取組みとして「糸島ジモト学」を行っている。地元の方から土地の魅力的なものについて、移住の方からはこんな夢を持っているというものを聞いて意見をぶつけ合うことでお互いがリスペクトし合う関係を作り、地域の中で色々な活動をしていきたい。

#### 【川原構成員】

- 実証実験は点であって、これを線にして面にしなければ意味はない。線から面にするためには、各地域にもっと個性が欲しい。コールセンターやサポートセンターは、人がいてICTがあり安全であればどこでもよく、あとはコストの問題。しかし、地方創生で考えるなら、「どうしてもそこでなければいけない」という何かがあるとさらに地方に進出しやすくなる。
- 例えば、シリコンバレーは大学からスタートして、技術者、弁護士、会計士、ベンチャーキャピタルが集約したのであれだけの企業群ができた。和歌山県白浜町はIT企業が幾つかあり、その中で意見交換、集約ノウハウができるという個性がある。何か個性があって、自己増殖できるような地域開発をすると地方創生はさらに前に進むのではないかな。

#### 【比嘉主査代理】

- 介護離職が深刻な問題となっており「テレワークでなければ離職していたかもしれない」という話はよく聞く。本社でやっている仕事を地方に帰ってもそのまま継続できること自体が、実は非常に意味がある。まず同じようにできることが大事。

- 今回の報告の中で、「コミュニケーションのとり方で苦勞したが、結果として従来の働き方よりも、より内容が把握できるようになった」という話があったが、これは、テレワーカー以外のワーカーに対してもフィードバックをしてほしい。

#### 【山口知事】

- よく地方の人は都市部のものを持ちこみそれを発信するが、それは大きな間違い。最近佐賀県にはタイ人の観光客が多く、彼らは日本的な、佐賀的な情緒を求めているが、佐賀県の人はずそう思っておらず、意識のギャップが激しい。
- 「子育てし大県」の推進も、子育て環境を整えることで介護等も延長線上にあると思っているからである。実は佐賀県は日本で3番目に子供のシェアが多い県。「子育てし大県」をしっかりと推進することによって、離職せずに介護だってできるような県にしていきたい。

#### (3) 共通基盤の利用等について

共通基盤事業者及び総務省より、資料3-2～資料3-5に基づき説明が行われた。

最後に、九州総合通信局 小野寺情報通信部長より挨拶があった。

以上